

# 日本のTPP貿易、RCEP貿易 ～TPPによる対米輸出への影響～

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

## 要約

日本は、TPP 参加国のうち7 か国と FTA を締結している。これらの国との間では既に二国間 FTA によって関税の撤廃が進められている。TPP は、実質的には米国との FTA である。RCEP は中国との FTA である。

日本の TPP 参加国、RCEP 参加国との貿易は、輸出では対 TPP が 2,136 億ドル、対 RCEP が 3,075 億ドルと RCEP が TPP を大きく上回っている。輸入ではさらに格差は広がり、対 TPP が 2,044 億ドル、RCEP が 3,883 億ドルである。

日本の対米輸出は、米国の対日輸入でみて 2000 年代に大きく後退した。同じく中国の対日輸入でみると、日本の対中輸出はリーマンショック後に凋落している。TPP や RCEP は日本の対米輸出や対中輸出を促進するものとなるが、これらのメガ FTA によって、日本がかつて 1990 年代に占めていた米国や中国の輸入で第 1 位のポジションを回復することは難しい。

対米輸出の拡大期待は、日本からの直接輸出だけではない。TPP 参加国の比較優位性を利用して、TPP 参加国から対米輸出の可能性も指摘できる。日本企業は、東アジアに生産ネットワークを構築している。TPP の完全累積制度を活用して TPP 参加国からの対米輸出の拡大も期待できる。TPP を契機として在東アジアの製造拠点の役割の見直し、日本の貿易に影響を与えることになろう。

## 1. TPP と RCEP

アジア太平洋地域では、複数の国が FTA を締結する広域自由貿易圏の構築で2のメガFTAが競い合っている。TPP (Trans-Pacific Partnership : 環太平洋パートナーシップ協定) と RCEP (東アジア地域包括的連携) である。TPP には日米など12か国が参加し、RCEP は日中韓インドなど16か国が参加している。そのうち、TPP は2015年10月に大筋合意にこぎつけ、2016年2月に署名、各国の批准を待つのみとなっている。RCEP は、2015年11月にASEAN首脳会議で、2016年内の交渉妥結を期待する共同声明が発出されている。

TPP や RCEP は、従来、日本が締結した自由貿易協定と大きく異なっている。第1に、日本がこれまで締結した FTA は二国間 (バイラテラル) が中心であったが、TPP は多国間の協定である。第2は、TPP は、日本がこれまでに結んだ FTA、経済連携協定 (EPA) のどれよりも関税撤廃の水準が高い。日本は、貿易品目のうち約95%の関税を撤廃する。第3に、これまでの FTA 相手国は日本より

経済規模の小さい国であったが、TPP は日本より経済規模の大きな米国を含んでいる。RCEP では中国である。第4はサプライチェーンの深化・拡大が期待されている。日本は、TPP や RCEP の参加国と EPA を締結しているが、それぞれ違ったルールが定められており、企業活動の妨げとなっている (例えば、原産地規則等)。TPP や RCEP では、簡素で企業にとって使いやすいルールに統一されることで、国境を越えたサプライチェーンを促進する。

TPP と RCEP の違いは何か。第1は交渉分野の範囲に違いがある。TPP には政府調達や環境、労働が含まれているが、RCEP にはそれが無い。第2に日本にとって、TPP は米国、RCEP は中国との FTA であることである。

日本は、TPP 参加国のうち既に7か国 (シンガポール、ブルネイ、チリ、ベトナム、ペルー、マレーシア、オーストラリア) と FTA を締結している。これらの国との間では既に二国間 FTA によって関税の撤廃が進められている。日本にとって TPP は、実質的には米国との FTA である。

図表 1 TPP と RCEP の概要

	TPP（環太平洋パートナーシップ協定）	RCEP（東アジア地域包括的経済連携）
交渉	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2010年3月 交渉開始</li> <li>◆2011年11月「大まかな輪郭」を発表</li> <li>◆2015年10月 合意</li> <li>◆2016年2月 TPP協定署名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2012年11月 交渉開始</li> </ul>
参加国	<p>(12か国)</p> <p>日本、米国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、カナダ、メキシコ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、ペルー</p>	<p>(16か国)</p> <p>ASEAN10+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）</p>
基本的考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高い水準の自由化が目標</li> </ul> <p>アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）に向けた道筋の中で実際に交渉中のものであり、アジア太平洋地域における高い水準の自由化が目標。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆非関税分野や新しい分野を含む包括的な協定</li> </ul> <p>FTAの基本的な構成要素である物品市場アクセス（物品の関税の撤廃・削減）やサービス貿易のみではなく、非関税分野（投資、競争、知的財産、政府調達等）のルール作りのほか、新しい分野（環境、労働、「分野横断的事項」等）を含む包括的協定。</p>	<p>物品貿易、サービス貿易、投資の自由化</p>

資料：新聞報道等

一方、RCEP 交渉参加国は ASEAN +6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）である。このうち、日本は中国、韓国、ニュージーランドとは FTA を締

結していない。この3か国の内、日本企業にとって、喫緊の課題は中国市場開拓である。中国は、日本企業の間では、FTA の締結を望む最優先国である。日本の対中輸出は、自動

車（完成車、25%）や日本酒（40%）など高関税が課されている品目が多

くあり、日本企業は、関税引き下げによる輸出拡大に期待している。ま

図表2 TPPの主な合意事項とRCEPの意義

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）	RCEP（東アジア地域包括的経済連携）
<p>◆農産品の重要 5 品目を中心に関税撤廃の例外を数多く確保しつつ、全体では高いレベルの自由化。</p> <p>◆自動車や自動車部品、家電、産業用機械、化学をはじめ、我が国の輸出を支える工業製品について、11 개국全体で <b>99.9%の品目の関税撤廃</b>を実現。</p> <p>◆<b>サービス・投資等の分野</b>で、中小企業も含めた我が国企業の海外展開を促進するルール、約束を数多く実現。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><b>&lt;投資&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資先の国が、投資企業に対し技術移転等を要求することを禁止</li> </ul> <p><b>&lt;貿易円滑化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急送貨物の迅速な税関手続を確保するため、「6 時間以内の引取」を明記</li> <li>・関税分類等に関する事前教示制度を義務付け</li> </ul> <p><b>&lt;ビジネス関係者の一時的入国&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの国で、滞在可能期間の長期化、家族の帯同許可等を実現</li> </ul> <p><b>&lt;電子商取引&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル・コンテンツへの関税賦課禁止</li> <li>・ソースコード（ソフトウェアの設計図）の移転、アクセス要求の禁止</li> </ul> <p><b>&lt;知的財産&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・模倣・偽造品等に対する厳格な規律</li> <li>・地理的表示の保護を規定</li> </ul> </div> <p>◆原産地規則の<b>完全累積制度の実現</b>により、中間財等を生産する中堅・中小企業も、我が国に居ながらにしての海外展開が可能。</p>	<p>RCEP16 国は世界人口の約半分、世界 GDP の約 3 割を占める。アジア大洋州地域の取り込みは日本経済の成長持続のために不可欠。</p> <p>◆日本企業はアジア大洋州地域で幅広く生産活動を展開している。RCEP ができれば最適な生産分業が可能になる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国、インド向け輸出がより容易になる。</li> <li>・複数の RCEP 締結国内で原産性を満たせばよくなる。</li> <li>・使いやすい原産地規則が導入できる。 （現状は FTA によって原産地のルールが異なり、企業にとって、原産地管理の負担が大きい）</li> <li>・サービス業の規制緩和により RCEP 締結国に進出しやすくなる。</li> <li>・投資規律が確保される。</li> </ul>

資料：内閣官房資料等より作成

た、非関税障壁の面では、法制度の整備や法規制の緩和に対する期待が高い。中国では地域や担当者によって法制度の運用・解釈が異なることが少なくないため、法解釈の透明性を確保し、全国で統一した運用を望む声が多い。自動車業、情報通信業では、出資比率に制限が課されており、原則として外資がマジョリティーを取ることができないため、経営の自由度向上、技術流出防止の観点から規制緩和を望む声が多い。知的財産権の問題についても、商品の冒認登録や模倣品が横行していることから、対策強化を望む声が多く聞かれる等中国ビジネスには多くの問題がある。

日本経済にとって TPP や RCEP で期待されている経済的効果としては、第 1 は貿易の拡大、特に日本からの輸出拡大、第 2 は対内・外直接投資活性化、第 3 は国内産業の競争力強化、第 4 は消費者の厚生拡大（流通構造の改善により FTA のメリットが消費者に行き渡る）等が指摘できるが、本稿では、TPP による日本の対米貿易、対中貿易への影響を中心に論じる。

## 2. 日本の貿易構造変化、TPP 貿易から RCEP 貿易へ

### 2.1 日本の TPP 貿易、RCEP 貿易の特徴

日本の TPP、RCEP 貿易の特徴を整理したのが日本の国地域別財別貿易である（図表 3～4）。

日本の TPP 貿易は、2014 年の輸出金額 2,135 億ドル、このうち対米輸出が 6 割を占めている。米国の次に輸出額が大きい国はシンガポール、豪州、マレーシアと続いている。TPP 向け財別輸出では中間財が 1,069 億ドル、最終財が 999 億ドルとほぼ半々となっている。中間財に占める米国のシェアは 55%、最終財では 67%と米国に大きく依存している。最終財の輸出市場として米国に次いで大きな市場は、オーストラリア、シンガポール、カナダ、メキシコの順である。

他方、日本の RCEP 貿易は、輸出では中国と ASEAN が 2 本柱となっている。RCEP の輸出に占めるシェアで中国が 41%、ASEAN が 34%である。日本の対 ASEAN 輸出ではタイ、シンガポール、インドネシア、

マレーシアの順で規模が大きい。日本の RCEP 輸出に占める韓国のシェアは 17%、中国の 41%を足すと、日本の RCEP 輸出の 6 割弱を中韓が占めている。

日本の RCEP 輸出の財別特徴は、中間財の輸出が 2,016 億ドル、RCEP 輸出の 66%を占めている。日本の対中輸出、対 ASEAN 輸出ともに中間財が 66%を占めている。中間財輸出では、加工品（鉄鋼、化学品など）が 57%を占めている。

2001 年から 2014 年間の輸出の平均成長率は、対 RCEP 輸出が 7.4%、対 TPP 輸出が 1.8%と、RCEP は拡大、TPP は横這いと停滞している。

一方、輸入は、2014 年で、日本の対 TPP 輸入は、規模順にみると、米国、オーストラリア、マレーシア、ベトナムである。RCEP は中国、オーストラリア、韓国、マレーシア、インドネシアである。いずれも、資源国であるオーストラリア、マレーシアからの輸入額が上位に来ている。

図表3 日本の対 RCEP・TPP 貿易 (2014 年・輸出)

	金額 (10億ドル)									平均伸び率 (%)								
	2014									2001-2014								
	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財		総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	
<b>RCEP</b>	307.5	6.5	201.6	114.0	87.6	89.7	65.0	26.4		7.4	14.4	7.4	8.9	5.7	7.4	7.3	8.5	
中国	126.5	3.6	82.1	42.1	40.0	37.1	27.8	10.3		11.4	14.2	10.9	9.9	12.1	12.6	11.3	19.4	
韓国	51.6	1.9	37.0	27.3	9.7	10.8	8.8	2.1		5.6	15.6	5.9	8.2	1.8	3.9	3.8	4.7	
インド	8.1	0.0	5.8	3.5	2.3	2.0	1.9	0.2		11.7	4.4	11.5	11.9	11.0	12.6	12.8	14.1	
ASEAN 10	104.7	0.9	71.0	37.4	33.6	29.4	23.3	6.4		5.2	13.7	5.2	8.3	2.8	5.6	5.7	5.5	
インドネシア	14.8	0.1	10.4	5.3	5.1	4.3	3.6	0.7		6.6	6.6	6.1	7.7	4.7	8.8	8.3	11.5	
フィリピン	9.9	0.0	6.4	2.8	3.6	3.3	2.5	0.8		1.5	▲ 0.7	0.6	4.1	▲ 1.3	4.8	4.8	4.9	
タイ	31.4	0.2	23.3	11.8	11.4	7.2	6.2	1.0		7.8	10.6	8.2	9.8	6.7	6.7	7.0	5.5	
マレーシア	14.2	0.1	9.8	5.0	4.8	3.7	2.4	1.3		2.0	9.7	1.7	4.4	▲ 0.4	2.3	1.1	5.7	
ベトナム	11.8	0.4	7.8	4.7	3.2	3.4	2.7	0.7		15.7	22.9	15.6	15.5	15.7	15.7	16.3	13.7	
シンガポール	21.0	0.1	13.0	7.6	5.3	6.1	5.2	1.3		2.8	22.2	3.3	8.9	▲ 0.9	1.9	3.1	▲ 0.1	
ブルネイ	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1		5.2	NA	6.0	5.9	6.3	4.7	9.2	3.7	
オーストラリア	14.2	0.1	5.3	3.4	1.9	8.8	2.7	6.2		4.9	18.2	5.9	9.0	2.2	4.4	2.8	5.4	
ニュージーランド	2.4	0.0	0.5	0.3	0.2	1.7	0.5	1.2		5.5	▲ 1.9	5.7	6.2	4.9	5.1	5.0	5.2	
<b>TPP</b>	213.6	1.0	106.9	42.5	64.4	99.9	45.4	56.0		1.8	14.5	2.8	5.2	1.6	1.1	1.7	0.8	
米国	128.8	0.3	58.9	17.8	41.0	67.0	27.5	40.4		0.5	9.6	1.5	2.5	1.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	
カナダ	8.0	0.0	3.9	0.7	3.1	3.9	1.2	2.8		1.5	10.4	3.7	1.4	4.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.4	
メキシコ	10.6	0.0	6.6	2.3	4.3	3.9	2.6	1.3		7.6	7.2	6.1	7.2	5.6	11.6	10.7	13.9	
チリ	1.7	0.0	0.8	0.4	0.4	0.9	0.3	0.6		10.5	15.6	12.6	17.8	8.9	9.1	6.4	10.6	
ペルー	0.8	0.0	0.3	0.1	0.1	0.5	0.2	0.2		8.0	29.3	7.8	8.4	7.3	8.0	8.1	7.9	
台湾	40.0	0.6	27.1	16.9	10.2	10.5	7.3	3.3		3.9	10.9	5.0	6.1	3.4	1.6	0.1	6.7	
EU28	71.8	0.2	35.9	13.1	22.8	33.6	19.9	14.7		0.6	4.5	1.7	2.3	1.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	
ドイツ	19.1	0.1	9.4	3.0	6.4	8.4	5.6	3.0		1.6	10.2	2.2	3.0	1.8	0.6	1.8	▲ 0.8	
ロシア	9.3	0.0	2.5	0.7	1.8	6.7	1.4	5.3		21.8	1.5	22.2	17.3	25.0	21.8	14.0	26.1	
中南米	23.1	0.0	8.5	4.2	4.3	14.2	11.0	3.2		4.1	6.5	5.7	6.4	5.1	3.1	3.7	1.3	
ブラジル	4.7	0.0	3.1	1.1	2.0	1.5	1.0	0.5		5.1	4.2	6.0	8.1	5.1	3.7	2.6	6.5	
サブサハラ	8.0	0.0	2.7	1.3	1.3	5.2	3.5	1.7		7.1	6.5	4.9	8.0	2.8	8.4	7.8	9.6	
世界計	690.8	8.1	384.7	190.6	194.0	275.0	158.5	121.1		4.2	9.2	5.0	6.8	3.7	3.2	3.6	3.1	

資料：GTA（現 IHS マリタイム・トレード）より作成

図表 4 日本の対 RCEP・TPP 貿易 (2014 年・輸入)

	金額 (10億ドル)									平均伸び率 (%)								
	2014									2001-2014								
	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	総額	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財		
<b>RCEP</b>	388.3	46.0	181.0	124.1	57.0	160.6	66.7	95.7	7.7	7.7	8.9	9.4	8.1	6.7	10.5	5.0		
中国	181.0	2.4	68.3	35.2	33.1	112.9	51.3	62.6	9.2	▲ 1.8	12.6	11.9	13.4	8.4	16.6	5.1		
韓国	33.4	0.7	24.1	17.3	6.8	7.6	4.3	3.4	5.2	9.5	6.5	7.9	3.8	1.7	4.5	▲ 0.5		
インド	7.0	0.5	5.1	4.8	0.4	1.3	0.2	1.2	9.2	0.6	13.7	13.7	14.2	4.4	17.2	3.7		
ASEAN 10	115.9	15.5	63.6	46.9	16.6	34.6	10.8	24.5	6.0	7.9	6.5	7.6	4.1	4.6	1.7	6.5		
インドネシア	25.7	9.3	12.4	10.7	1.8	3.9	1.1	2.9	4.3	8.2	2.8	2.3	6.3	2.6	4.4	2.2		
フィリピン	10.2	0.9	5.7	2.3	3.4	3.4	1.7	1.7	3.6	9.1	3.8	11.7	1.0	2.4	0.9	4.4		
タイ	21.8	1.2	9.7	5.5	4.2	10.8	3.7	7.4	5.9	5.8	7.8	8.4	7.2	5.0	5.6	5.1		
マレーシア	29.2	1.1	22.6	20.1	2.5	4.6	2.1	2.7	6.5	4.3	8.9	11.2	0.3	0.3	▲ 2.4	3.8		
ベトナム	15.4	2.5	5.6	2.3	3.3	7.3	0.7	6.6	14.7	12.1	21.3	22.3	20.6	12.6	15.3	12.3		
シンガポール	7.9	0.2	3.6	2.1	1.5	3.1	1.5	1.6	3.0	6.2	2.4	6.3	▲ 1.0	2.4	▲ 1.3	9.0		
ブルネイ	4.0	0.2	3.8	3.8	0.0	0.0	-	0.0	6.9	▲ 1.9	7.8	7.8	7.2	2.1	NA	2.1		
オーストラリア	48.2	26.6	18.6	18.5	0.1	3.0	0.2	2.8	9.7	9.9	11.8	12.0	▲ 3.1	2.1	2.0	2.1		
ニュージーランド	2.8	0.2	1.3	1.3	0.0	1.2	0.0	1.2	2.3	▲ 2.1	1.9	1.9	1.8	4.2	4.4	4.2		
<b>TPP</b>	204.4	53.8	93.4	71.3	22.1	54.5	18.4	36.4	4.5	7.8	4.9	7.1	0.5	2.0	0.2	3.2		
米国	71.4	9.9	32.1	18.5	13.7	28.6	12.6	16.1	0.9	3.1	1.0	3.0	▲ 1.0	0.5	0.3	0.8		
カナダ	11.3	5.5	3.2	2.7	0.5	2.6	0.3	2.2	2.9	7.0	▲ 0.3	▲ 0.4	0.4	1.5	▲ 1.3	2.1		
メキシコ	4.3	0.8	1.3	0.7	0.6	2.2	0.9	1.2	6.0	5.4	7.9	8.9	7.0	5.5	6.6	4.6		
チリ	8.2	5.7	0.7	0.7	0.0	1.8	0.0	1.8	9.8	12.6	3.6	3.6	9.6	6.5	4.5	6.5		
ペルー	1.8	1.1	0.6	0.6	0.0	0.1	0.0	0.1	11.6	16.3	6.7	6.8	▲ 11.9	11.9	11.0	11.9		
台湾	24.3	0.6	17.5	5.7	11.8	5.0	2.3	2.9	4.2	8.8	6.8	7.4	6.5	▲ 1.3	▲ 3.4	1.4		
EU28	77.4	1.1	30.3	20.0	10.3	45.8	11.3	34.6	4.2	2.9	4.1	3.6	5.4	4.4	3.3	4.9		
ドイツ	24.1	0.1	10.2	6.0	4.2	13.8	4.4	9.5	5.3	1.2	5.4	4.9	6.2	5.4	5.1	5.6		
ロシア	24.8	12.3	11.2	11.2	0.0	1.2	0.0	1.2	15.4	23.0	14.4	14.4	8.8	0.8	▲ 4.0	0.8		
中南米	26.0	15.9	4.6	4.3	0.2	5.5	0.3	5.2	9.8	13.0	4.9	5.2	0.4	8.0	14.6	7.8		
ブラジル	9.7	6.3	1.8	1.7	0.1	1.6	0.2	1.4	10.9	13.1	6.0	6.0	4.2	10.9	16.8	10.4		
サハラ	14.3	4.5	8.8	8.8	0.0	1.0	0.0	1.0	10.9	10.4	12.6	12.7	▲ 4.5	4.1	8.9	4.0		
<b>世界計</b>	<b>813.0</b>	<b>207.8</b>	<b>339.8</b>	<b>244.0</b>	<b>95.8</b>	<b>261.4</b>	<b>95.7</b>	<b>167.9</b>	<b>6.7</b>	<b>8.9</b>	<b>7.3</b>	<b>8.2</b>	<b>5.4</b>	<b>5.0</b>	<b>6.3</b>	<b>4.4</b>		

資料：図表 3 と同じ

財別輸入では、TPP が、素材 538 億ドル、中間財 934 億ドル、最終財 545 億ドルと中間財が大きい。RCEP は同じく 460 億ドル、1,810 億ドル、1,606 億ドルとなっており、同じく中間財の輸入が最も大きい。対 RCEP 輸入が対 TPP 輸入を中間財、最終財とも圧倒している。2001 年から 2014 年間の輸入の平均成長率を見ると、対 RCEP 輸入が 5.3%、対 TPP 輸入がマイナス 7.7%と、RCEP は拡大、TPP は縮小している。

なお、2014 年に対中輸出が対米輸出とほぼ同規模に並んだ。2001 年から 2014 年間の対米輸出の平均成長率は 0.4%、対中輸出は 10.6%、この成長率格差によって生じたものである。輸入も同様に、対米輸入の成長率が 0.9%、対米輸入が 9.2%と成長率に大きな格差が出た。日本の対中輸入は、対米輸入の 2.5 倍増に膨れている。

## 2.2 日本のRCEP貿易はTPP貿易を大きく上回る

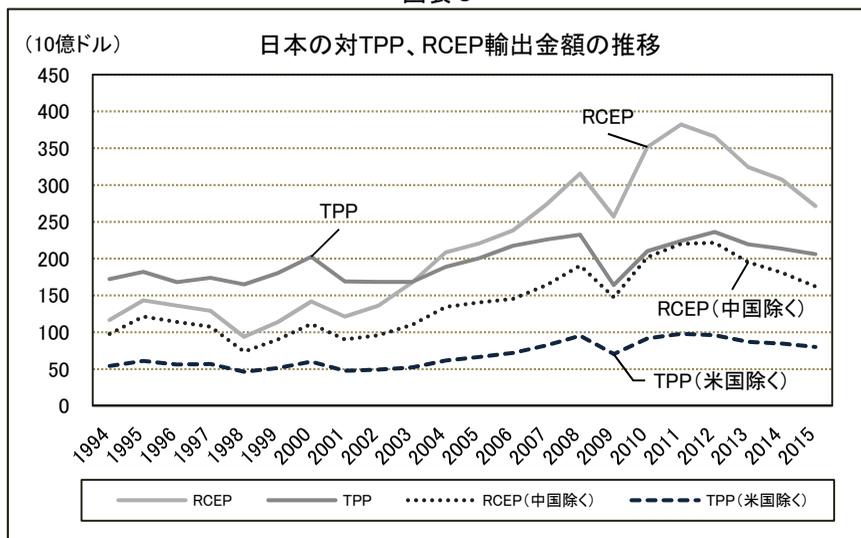
日本の輸出に占める対TPP貿易と対RCEP貿易の割合は、TPPが30.9%、RCEPが44.5%、輸入ではTPPが25.1%、RCEPが47.8%と大きな差がある。

図表5、6は、TPP、RCEPに参加している国の貿易額を1994年から遡って集計したものである。輸出では2004年にRCEPがTPPを逆転した。輸入ではそれより早い1999年である。それまでは、TPPの貿易がRCEPを上回っていた。図から明らかのように2004年以降の日本の対

RCEP輸出の拡大は、対中輸出の拡大によるものである。対TPP輸出額は、2004年以降、横ばいで推移している。日本の対RCEP輸出額から対中輸出額を除いた輸出金額をみると、2009年から2011年にかけて対TPP輸出額と対RCEP(中国を除く)が接近している。

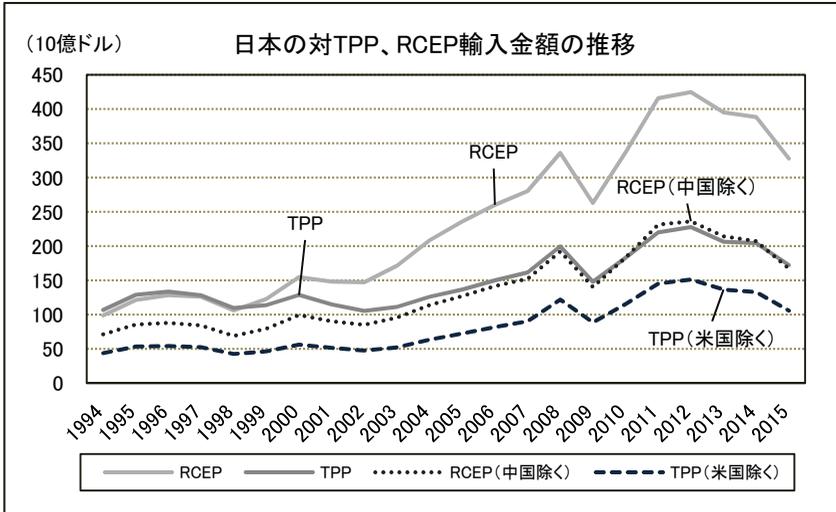
図表7は、日本の貿易拡大に対するTPP、RCEPの増加寄与率を1994年から2000年間、2001年から2014年間で財別に算出したものである。2001年から2014年間の輸出拡大に対する増加寄与率は、RCEPが64.7%、TPPが16.5%とTPPの影は薄い。

図表5



資料：図表3と同じ

図表 6



資料：図表 3 と同じ

図表 7-① 日本の対 RCEP・TPP 貿易 増加寄与率（輸出・2014 年）  
（単位：％）

	輸出															
	1994-2000						2001-2014									
	BEC計	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	BEC計	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
<b>RCEP</b>	29.6	0.3	27.8	11.6	16.3	1.5	0.1	1.3	64.7	1.9	43.4	27.3	16.1	19.4	13.9	6.2
中国	10.7	0.2	10.6	5.7	4.9	▲0.0	▲0.1	0.1	33.1	1.0	21.6	10.6	11.0	10.4	7.5	3.3
韓国	6.8	0.1	5.4	2.7	2.7	1.3	1.0	0.3	9.0	0.6	7.0	6.2	0.7	1.5	1.2	0.3
インド	0.4	0.0	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	0.0	1.6	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
ASEAN 10	11.2	0.0	11.5	3.0	8.6	▲0.4	▲0.4	▲0.0	17.7	0.3	12.2	8.6	3.6	5.3	4.3	1.2
インドネシア	0.3	0.0	0.8	0.3	0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.1	3.0	0.0	2.0	1.2	0.8	1.0	0.8	0.2
フィリピン	3.6	0.0	3.5	0.6	2.9	0.2	0.1	0.0	0.7	▲0.0	0.2	0.4	▲0.2	0.5	0.4	0.1
タイ	0.3	0.0	1.4	0.7	0.6	▲1.1	▲0.9	▲0.2	6.8	0.0	5.3	3.0	2.3	1.5	1.3	0.2
モレーシア	2.3	0.0	2.4	0.8	1.6	▲0.1	▲0.2	0.1	1.0	0.0	0.7	0.8	▲0.1	0.3	0.1	0.2
ベトナム	0.9	0.0	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	3.5	0.1	2.4	1.4	1.0	1.0	0.8	0.2
シンガポール	3.8	▲0.0	2.7	0.2	2.6	1.0	0.8	0.2	2.1	0.0	1.6	1.8	▲0.2	0.5	0.6	▲0.0
ブルネイ	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
オーストラリア	0.6	▲0.0	▲0.0	0.1	▲0.1	0.6	▲0.3	1.0	2.4	0.0	1.0	0.8	0.2	1.3	0.3	1.1
ニュージーランド	▲0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.4	▲0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.1	0.2
<b>TPP</b>	41.0	0.0	17.2	5.0	12.2	23.8	9.9	13.8	16.5	0.3	11.6	7.4	4.2	4.7	3.2	2.0
米国	31.1	0.0	10.3	3.0	7.3	20.7	9.3	11.3	3.7	0.1	3.7	1.8	2.0	▲0.2	▲0.4	▲0.2
カナダ	1.6	0.0	0.2	0.2	0.1	1.4	0.2	1.1	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	▲0.0	0.0	▲0.0
メキシコ	1.0	▲0.0	0.8	0.4	0.4	0.2	0.0	0.1	2.3	0.0	1.3	0.5	0.8	1.1	0.7	0.4
チリ	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.4	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
ペルー	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
台湾	11.8	▲0.0	5.4	2.2	3.1	6.5	6.1	0.3	5.3	0.1	4.5	3.2	1.3	0.7	0.0	0.7
EU28	20.7	0.0	8.8	2.3	6.5	11.8	8.1	3.6	1.9	0.0	2.5	1.2	1.3	▲0.6	▲0.1	▲0.1
ドイツ	3.8	▲0.0	2.3	0.2	2.1	1.5	1.8	▲0.4	1.1	0.0	0.8	0.3	0.5	0.2	0.4	▲0.1
ロシア	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.0	▲0.2	▲0.2	0.1	3.0	0.0	0.8	0.2	0.6	2.2	0.4	1.8
中南米	1.4	▲0.0	1.3	0.8	0.5	0.1	0.1	0.0	3.2	0.0	1.6	0.8	0.7	1.7	1.5	0.2
ブラジル	0.6	0.0	0.5	0.1	0.4	0.0	0.1	▲0.0	0.8	0.0	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
サブサハラ	▲1.3	▲0.0	▲0.1	0.1	▲0.2	▲1.2	▲1.2	0.0	1.6	0.0	0.4	0.3	0.1	1.2	0.8	0.4
<b>世界計</b>	100.0	0.3	59.7	21.4	38.3	40.0	21.7	17.9	100.0	2.0	64.8	38.9	25.8	33.3	20.8	14.0

注：BEC 計・・・総額から、分類不能のものを差し引いたもの。

資料：図表 3 と同じ

図表 7-② 日本の対 RCEP・TPP 貿易 増加寄与率（輸入・2014 年）

(単位：%)

	輸入															
	1994-2000							2001-2014								
	BEC計	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財	BEC計	素材	中間財	加工品	部品	最終財	資本財	消費財
<b>RCEP</b>	51.7	▲0.6	27.2	13.5	13.7	25.1	12.4	12.8	51.9	▲1.1	26.1	18.3	7.8	19.7	10.4	9.6
中国	22.1	▲0.6	7.3	3.4	3.9	15.5	4.0	11.6	27.1	▲0.1	11.5	5.8	5.7	15.7	9.5	6.4
韓国	7.7	▲0.2	6.4	3.6	2.9	1.5	2.1	▲0.6	3.3	0.1	2.9	2.3	0.6	0.3	0.4	▲0.0
インド	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	1.0	0.0	0.9	0.8	0.1	0.1	0.0	0.1
ASEAN 10	20.6	▲0.2	12.9	6.0	6.9	7.9	6.3	1.6	13.0	2.1	7.7	6.2	1.5	3.3	0.4	2.9
インドネシア	4.0	0.0	3.5	3.0	0.6	0.4	0.4	0.0	2.3	1.3	0.8	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1
フィリピン	3.6	▲0.1	2.4	0.2	2.2	1.3	1.3	▲0.0	0.8	0.1	0.5	0.4	0.1	0.2	0.0	0.2
タイ	2.0	▲0.1	1.2	0.5	0.7	1.0	1.1	▲0.2	2.5	0.1	1.3	0.8	0.5	1.1	0.4	0.8
マレーシア	6.8	▲0.1	4.0	2.0	2.0	2.9	2.0	0.9	3.4	0.1	3.2	3.2	0.0	0.0	▲0.2	0.2
ベトナム	1.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.7	0.1	0.6	2.8	0.4	1.1	0.5	0.6	1.2	0.1	1.1
シンガポール	2.8	0.0	1.2	▲0.1	1.2	1.6	1.3	0.2	0.4	0.0	0.2	0.3	▲0.0	0.2	▲0.1	0.2
ブルネイ	0.4	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.5	▲0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	▲0.0	0.0
オーストラリア	1.1	0.5	0.5	0.5	0.0	0.1	0.1	0.1	7.2	4.0	3.1	3.1	▲0.0	0.2	0.0	0.1
ニュージーランド	0.1	▲0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.2	▲0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
<b>TPP</b>	26.9	▲2.0	16.4	3.8	12.6	12.4	9.6	2.8	19.2	7.2	9.3	9.0	0.3	2.7	0.1	2.6
米国	13.4	▲2.3	10.0	1.3	8.7	5.7	5.7	▲0.1	2.0	0.7	0.9	1.3	▲0.4	0.4	0.1	0.3
カナダ	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.5	0.2	0.5	0.2	0.3	0.8	0.7	▲0.0	▲0.0	0.0	0.1	▲0.0	0.1
メキシコ	0.9	▲0.0	0.3	0.1	0.3	0.6	0.2	0.5	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
チリ	0.6	0.4	▲0.1	▲0.1	0.0	0.3	0.0	0.3	1.2	1.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2
ペルー	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0
台湾	6.5	▲0.1	4.9	0.7	4.2	1.7	3.5	▲1.8	2.1	0.1	2.2	0.7	1.4	▲0.2	▲0.3	0.1
EU28	8.5	▲0.1	3.8	1.9	1.9	4.8	2.8	2.0	7.0	0.1	2.7	1.6	1.1	4.2	0.8	3.4
ドイツ	1.6	▲0.0	0.9	0.4	0.5	0.7	0.4	0.3	2.6	0.0	1.1	0.6	0.5	1.5	0.4	1.0
ロシア	0.9	▲0.1	0.8	0.8	0.0	0.2	0.0	0.2	4.5	2.5	2.0	2.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0
中南米	0.5	0.4	▲0.4	▲0.6	0.2	0.5	0.0	0.4	3.9	2.7	0.5	0.4	0.0	0.7	0.1	0.7
ブラジル	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.0	1.5	1.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.2
サブサハラ	0.6	▲0.2	0.7	0.7	0.0	0.2	0.0	0.2	2.3	0.7	1.5	1.5	▲0.0	0.1	0.0	0.1
世界計	100.0	10.3	50.4	20.8	29.6	39.2	25.1	14.2	100.0	30.0	43.8	33.7	10.2	26.2	11.3	15.4

注：BEC 計・・・総額から、分類不能のものを差し引いたもの。

資料：図表 3 と同じ

RCEP の寄与率の半分は対中輸出の増加によるものである。同じく財別では、中間財が 64.8%、最終財が 33.3%と中間財が牽引した。この中間財の輸出増加寄与率のうち、67%は RCEP によるものである。また、同じく最終財では、60%が RCEP である。1994 年から 2000 年間の輸出拡大に対する増加寄与率は TPP が 41%、RCEP が 29.6%と TPP が大きかった。この変化は、対米輸出の停

滞と対中輸出の拡大によるものである。

### 3. 米国の対日輸入の衰退、中国の対日輸入の凋落

日本の TPP 貿易の中心は米国、RCEP 貿易の中心は中国であるが、米国と中国の貿易データから見た対日輸入は、それぞれ衰退あるいは凋落という言葉が相応しい。日本の

TPP、RCEP 貿易は、日本の貿易データから見た姿とは大きく異なっている。

### 3.1 米国の対日輸入の衰退<sup>1</sup>

日本の貿易データから見た対米輸出は 2000 年代に入り停滞感が一層鮮明となった。2000 年に対米輸出額が 1,429 億ドルと過去最高を記録した後、2006、2007 年にこの水準をわずかながら上回った以外は 2001 年の水準を超えていない。

米国の輸入に占める日本のシェアは、94 年から 2014 年の間一貫しては低下し、1994 年の 18%から 2014 年には 5.8%まで下落している。94 年時点では、米国の日本からの輸入額は EU と同じ水準にあった。単一の国としては、米国にとって日本が最大の輸入国であった。ところが、2002 年に中国が日本を追い抜いた。2014 年時点では日本の輸入額は ASEAN と同じレベルにまで低下している（図表 8）。

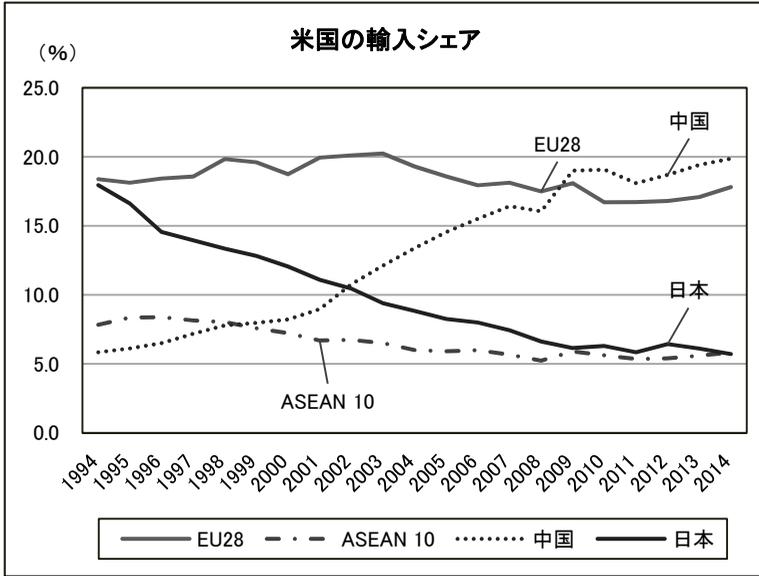
EU は横ばいで推移し 1994 年時点の水準を維持している。中国は、かつての日本のポジションに座り米国への工業品供給国となっている。世

界の成長製品を供給していた日本の凋落ぶりを象徴するような変化であり、日本の輸出競争力の緩やかな衰退を裏付けるようなデータである。

衰退の要因は、主に次の 2 点が指摘できる。第 1 にコンピュータやテレビ、ビデオなどのアナログ時代に圧倒的な輸出競争力を誇示していた日本のエレクトロニクス製品が、デジタル時代に入り、技術的優位性を持ちながら米市場で敗退したことである。米国の IT 関連製品の輸入に占める日本のシェアは 94 年には 32% あった。しかし、2014 年にはわずか 4.7%に激減している。

第 2 に米国での現地生産の進展により日本からの輸出が代替されたことである。主力輸出品目である自動車の対米輸出は、台数で見ると 1994 年が 146 万台、2014 年が 153 万台とほぼ横ばいである。乗用車輸出の減少は、現地生産化の進展、米市場が SUV にシフトして乗用車市場が伸び悩んだことなどが影響した。しかし、日本からの輸出は、1,500～3,000cc の大型車の割合が高まり、単価が上昇している。これにハイブリッド車の投入などで、輸出金額は増

図表 8



えている。

米国の輸入における日本の衰退により、中国が新たなポジションを獲得している。

図表 9 は米国の財別輸入に占める日本、中国、韓国、ドイツのシェアを 1994 年と 2014 年を比較したものである。1994 年時点では、日本は米国の輸入では、中間財の産業用資材、資本財部品、輸送用機器部品、最終財においては資本財（輸送用機器を除く）、産業用輸送機器、消費財のうち乗用車、その他非産業用輸送機

器などにおいて最大のシェアを占めていた。日本は米国にとって中間財、資本財、消費財の最大の供給国であった。しかし、2014 年には、かつて日本が占めていたポジションは乗用車や輸送用機器部品を除いて中国が担っている。特に、最終財のなかでも資本財（輸送用機器を除く）や耐久消費財、半耐久消費財では中国が 4 割弱から 5 割強のシェアを占め、中国に過度に依存するようになっている。

また、韓国も鉄鋼、乗用車や携帯

図表 9 米国の財別輸入に占める日本、中国、韓国ドイツのシェア  
(単位：%)

	1994				2014			
	日本	中国	韓国	ドイツ	日本	中国	韓国	ドイツ
<b>総額</b>	<b>17.9</b>	<b>5.8</b>	<b>3.0</b>	<b>4.8</b>	<b>5.7</b>	<b>19.9</b>	<b>3.0</b>	<b>5.3</b>
<b>BEC_総額</b>	<b>17.0</b>	<b>6.4</b>	<b>2.4</b>	<b>5.0</b>	<b>5.8</b>	<b>20.4</b>	<b>3.0</b>	<b>5.2</b>
BEC_素材	0.1	1.0	0.0	0.3	0.1	0.6	0.0	0.3
BEC_食料・飲料（原料、産業用）	0.0	0.1	0.0	1.6	0.0	1.3	0.0	2.1
BEC_産業用資材（原料）	0.9	2.9	0.3	1.1	1.3	6.9	0.4	2.4
BEC_燃料・潤滑剤（原料）	0.0	0.7	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
<b>BEC_中間財</b>	<b>18.2</b>	<b>2.5</b>	<b>2.0</b>	<b>5.8</b>	<b>7.0</b>	<b>15.8</b>	<b>3.9</b>	<b>5.3</b>
BEC_加工品	9.0	3.0	1.6	5.4	3.8	13.9	3.1	4.2
BEC_食料・飲料（加工品、産業用）	0.9	1.4	0.1	1.5	0.6	1.5	0.2	1.9
BEC_産業用資材（加工品）	10.1	3.3	1.7	6.0	4.5	16.8	3.1	5.0
BEC_燃料・潤滑剤（加工品）	1.5	0.3	1.0	0.8	0.6	0.3	3.4	0.5
BEC_部品	28.9	1.8	2.5	6.4	11.5	18.5	5.0	7.0
BEC_資本財部品（輸送機器用除く）	28.6	2.6	3.5	7.6	9.9	24.2	4.9	6.7
BEC_輸送機器用部品	29.2	1.0	1.4	5.0	13.4	11.9	5.1	7.2
<b>BEC_最終財</b>	<b>19.4</b>	<b>10.8</b>	<b>3.2</b>	<b>5.2</b>	<b>6.5</b>	<b>30.4</b>	<b>3.1</b>	<b>6.4</b>
BEC_資本財	26.2	4.8	2.5	7.7	6.6	38.2	3.4	5.9
BEC_資本財（輸送機器除く）	29.9	6.0	3.0	9.1	7.2	42.6	3.8	5.5
BEC_産業用輸送機器	10.9	0.1	0.2	1.6	1.5	1.7	0.0	8.8
BEC_消費財	16.6	13.4	3.5	4.2	6.5	25.1	2.9	6.8
BEC_食料・飲料（原料、家庭用）	0.6	3.5	0.3	0.3	0.6	3.1	0.3	0.1
BEC_食料・飲料（加工品、家庭用）	1.9	1.5	0.9	2.5	0.7	6.7	0.7	1.6
BEC_乗用車	39.5	0.0	2.4	9.4	22.0	0.1	9.5	16.9
BEC_その他の非産業用輸送機器	41.5	8.1	0.3	2.0	26.8	22.7	0.1	2.8
BEC_耐久消費財	13.1	13.3	3.7	2.1	3.0	38.9	1.8	1.9
BEC_半耐久消費財	4.0	28.7	5.8	1.2	0.9	53.6	0.7	1.1
BEC_非耐久消費財	6.0	12.3	2.3	4.2	1.1	23.4	0.6	10.8

資料：図表 3 と同じ

電話・スマートフォン、薄型テレビなど特定の業種・製品で米市場における競争力が向上して対米輸出を拡大させた。韓国の資本財（輸送用機器を除く）の対米輸出のうち 46% が携帯電話・スマートフォンである。

### 3.2 中国の対日輸入の凋落

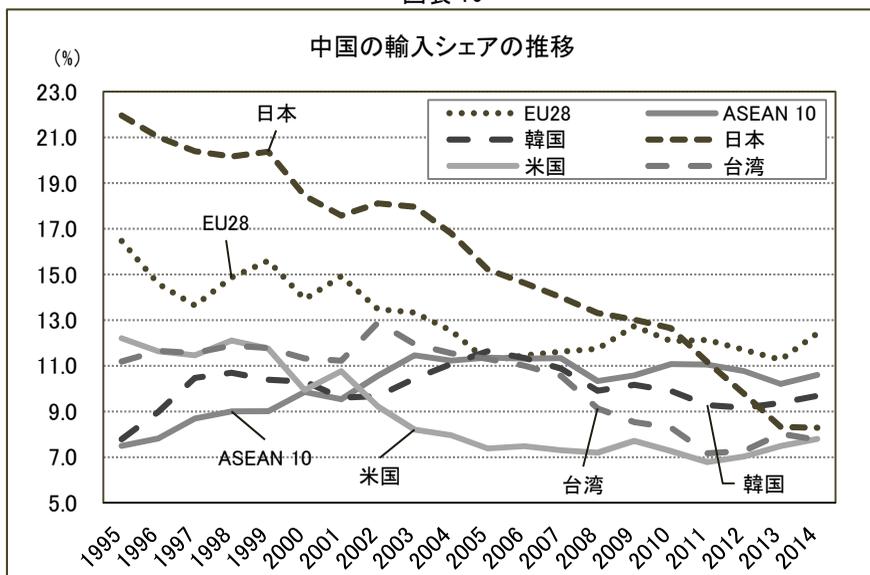
米国の対日輸入同様に、中国の対日輸入も衰退しているが、特に 2009 年以降に急落している。図表 10 は、中国の輸入に占める日本のシェアの推移を見たものである。中国の輸入に占める日本のシェアは 1995 年には 22% であったが、2014 年には、

8.3%に低下している。中国の輸入に占める日本のシェアは、長期低落傾向にあったが、リーマンショック後に急激に落ち込んだ。2011年にEUが日本のシェアを抜いた。2012年にはASEANが、2013年には韓国が日本のシェアを上回った。今後は米国や台湾にも抜かれる可能性が大きい。

中国の対日輸入がリーマンショック後の急減した要因を財別輸入でみたのが図表 11 である。中国の財別輸入において日本のシェアが低下している財は、中間財（特に部品）と資本財、消費財の最終財である。

まず、2014年の中国の中間財の輸入は、輸送用機器を除いた部品が4,246億ドル、輸送機器用部品が527億ドルと輸送用機器を除いた部品が大宗を占めている。輸送用機器を除いた部品の最大の輸入国は台湾、次いで韓国、ASEANと続き日本は第4位に後退している。中国の輸送用機器を除いた部品の輸入は、2005年までは日本が最大の輸入先であったが、2006年に台湾に抜かれ、2010年には韓国に抜かれた。輸送用機器を除いた部品の輸入の7割超は集積回路（HS8541）が占めている。とりわけ、

図表 10



資料：図表 3 と同じ

図表 11 中国の財別輸入 各国・地域の世界に占める割合

(単位: %)

	ASEAN 10				日本				韓国			
	1995	2001	2009	2014	1995	2001	2009	2014	1995	2001	2009	2014
<b>総額</b>	7.5	9.5	10.6	10.6	22.0	17.6	13.0	8.3	7.8	9.6	10.2	9.7
<b>BEC_総額</b>	7.6	9.6	10.6	11.1	20.4	17.7	13.1	8.7	7.8	9.7	10.2	10.1
<b>BEC_素材</b>	13.6	9.8	6.5	5.8	1.7	2.8	1.7	0.8	0.5	0.3	0.3	0.2
BEC_食料・飲料 (原料、産業用)	2.1	0.9	0.7	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BEC_産業用資材 (原料)	9.4	8.5	7.1	9.4	2.8	5.9	3.6	2.0	0.8	0.5	0.6	0.4
BEC_燃料・潤滑剤 (原料)	38.7	14.3	7.2	3.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
<b>BEC_中間財</b>	8.3	11.1	12.3	15.0	22.0	20.0	16.7	11.4	11.0	13.1	14.1	16.0
BEC_加工品	9.4	9.7	10.4	15.6	17.0	17.3	16.3	11.5	12.7	16.4	13.9	14.5
BEC_食料・飲料 (加工品、産業用)	42.6	60.0	58.3	47.3	0.4	0.8	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1
BEC_産業用資材 (加工品)	5.2	8.2	7.6	14.1	18.5	18.3	17.4	12.6	13.4	15.5	13.8	14.9
BEC_燃料・潤滑剤 (加工品)	50.6	24.2	23.7	20.4	7.2	4.7	9.9	4.0	13.8	33.7	19.8	15.2
BEC_部品	5.0	13.0	14.1	14.4	37.7	24.2	17.1	11.4	5.4	8.1	14.3	17.5
BEC_資本財部品 (輸送機器用除く)	5.6	14.3	15.7	15.7	38.5	23.7	14.9	10.2	5.9	8.8	14.2	18.1
BEC_輸送機器用部品	1.7	1.4	1.2	3.5	32.8	28.6	35.6	21.0	2.5	2.4	15.6	12.7
<b>BEC_最終財</b>	4.2	5.7	11.2	9.3	23.6	19.3	16.3	12.5	4.4	5.8	10.6	9.1
BEC_資本財	2.6	5.1	11.3	9.3	24.1	19.9	16.9	14.3	3.9	5.7	12.2	12.1
BEC_資本財 (輸送機器除く)	2.6	5.6	12.1	10.3	25.3	21.2	17.5	15.8	3.9	6.1	13.0	13.4
BEC_産業用輸送機器	2.3	0.1	0.0	0.0	8.4	5.2	8.4	0.6	3.8	1.5	1.1	0.3
BEC_消費財	11.3	8.5	11.0	10.3	21.3	16.7	16.1	9.1	6.8	6.1	4.8	4.5
BEC_食料・飲料 (原料、家庭用)	31.9	40.9	56.7	45.6	19.8	4.5	1.1	1.1	3.4	3.0	2.0	0.9
BEC_食料・飲料 (加工品、家庭用)	41.4	10.2	10.4	10.9	6.5	5.6	3.7	1.0	3.5	2.6	2.4	2.3
BEC_乗用車	0.3	0.4	0.2	0.0	14.2	37.3	25.7	14.4	3.3	4.2	6.5	3.0
BEC_その他の非産業用輸送機器	0.6	0.3	2.5	5.8	41.4	9.6	23.1	11.5	2.2	0.0	0.4	0.1
BEC_耐久消費財	4.9	8.1	10.8	18.4	39.6	19.7	27.2	7.8	5.4	5.9	4.7	13.1
BEC_半耐久消費財	1.7	3.4	15.8	18.3	18.0	14.4	12.2	6.7	13.4	13.4	6.8	5.7
BEC_非耐久消費財	2.5	4.1	5.0	5.1	31.7	23.6	13.7	10.5	5.7	3.9	2.9	3.6

(単位: %)

	台湾				EU28				米国			
	1995	2001	2009	2014	1995	2001	2009	2014	1995	2001	2009	2014
<b>総額</b>	11.2	11.2	8.5	7.8	16.5	14.9	12.7	12.4	12.2	10.8	7.7	7.8
<b>BEC_総額</b>	11.4	11.3	8.6	8.1	17.1	15.0	12.8	13.0	12.4	10.8	7.7	8.1
<b>BEC_素材</b>	0.8	0.5	0.2	0.1	6.7	5.8	4.0	2.4	24.7	10.7	7.6	6.6
BEC_食料・飲料 (原料、産業用)	0.0	0.1	0.0	0.0	20.8	3.0	0.6	0.7	29.4	33.3	44.1	36.9
BEC_産業用資材 (原料)	1.4	1.0	0.5	0.3	3.6	10.5	8.4	5.3	30.9	13.4	7.2	7.7
BEC_燃料・潤滑剤 (原料)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.1
<b>BEC_中間財</b>	14.4	14.2	12.3	13.1	10.5	12.9	11.7	11.6	9.8	8.0	6.7	6.8
BEC_加工品	15.9	15.8	10.2	7.7	8.2	9.4	11.1	11.5	9.6	6.9	7.5	7.3
BEC_食料・飲料 (加工品、産業用)	0.2	0.1	0.1	0.2	4.9	6.9	3.4	8.6	12.2	5.1	2.4	7.0
BEC_産業用資材 (加工品)	17.6	16.8	11.1	8.5	8.7	9.9	12.1	12.5	9.7	7.2	8.1	7.7
BEC_燃料・潤滑剤 (加工品)	1.1	3.0	3.6	2.0	1.5	2.5	2.2	2.9	4.0	1.9	2.0	3.3
BEC_部品	9.4	11.8	14.5	18.4	17.8	18.0	12.2	11.7	10.5	9.7	5.9	6.3
BEC_資本財部品 (輸送機器用除く)	9.7	12.7	16.1	20.5	15.8	16.0	10.1	7.7	9.9	9.5	5.4	5.6
BEC_輸送機器用部品	8.0	3.8	1.3	1.1	30.2	35.4	29.7	43.9	14.8	11.0	9.8	11.8
<b>BEC_最終財</b>	9.4	9.5	7.8	6.8	32.7	25.2	24.2	28.7	13.0	17.9	10.5	13.0
BEC_資本財	9.5	10.5	9.2	9.5	36.2	26.2	21.9	22.1	13.7	19.1	9.6	12.6
BEC_資本財 (輸送機器除く)	10.3	11.5	9.8	10.5	35.3	26.9	20.6	20.2	12.3	17.1	7.2	7.9
BEC_産業用輸送機器	0.3	0.1	0.0	0.1	48.0	18.4	40.5	39.7	13.6	10.9	44.5	55.2
BEC_消費財	9.0	5.0	2.7	1.8	16.9	20.7	30.3	38.6	9.7	12.5	12.8	12.9
BEC_食料・飲料 (原料、家庭用)	0.8	1.9	0.7	1.3	4.6	3.5	2.3	4.6	9.9	10.0	11.0	7.6
BEC_食料・飲料 (加工品、家庭用)	1.4	0.7	1.2	1.5	6.3	14.2	20.5	25.8	15.5	26.4	20.0	10.9
BEC_乗用車	0.0	1.8	0.0	0.0	65.5	50.5	50.5	57.7	8.7	5.0	15.4	20.5
BEC_その他の非産業用輸送機器	38.9	0.2	4.4	16.1	7.6	3.2	33.3	32.5	7.9	20.9	25.7	25.2
BEC_耐久消費財	10.0	10.4	2.9	1.7	8.8	17.7	13.7	13.4	7.2	9.6	8.1	6.3
BEC_半耐久消費財	23.4	10.4	8.4	7.3	3.1	11.1	18.7	27.2	6.2	8.9	8.7	7.5
BEC_非耐久消費財	5.2	4.1	2.0	1.9	20.2	31.6	47.0	51.5	10.9	8.7	11.2	7.9

資料: 図表 3 と同じ

携帯電話、スマートフォン向けの半導体が伸びている。これらの品目では、日本の存在感は薄く、韓国や台湾が主要な供給国となっている。

次に資本財では、中国は米国やEUから航空機の大型輸入が金額を押し上げている。また、中国の消費財輸入の上位品目は、乗用車、デジカメ、医薬品、ミルク、プラスチック製品、カッサバ芋などである。日本は乗用車の比率が高く、59%を占めて、特定品目に集中している。EUも乗用車の金額が大きい。消費財の輸入金額が日本の4倍以上と規模が大きい。品目も医薬品や育児用調整品、美容品、食肉、ワイン、ハンドバック等多岐にわたっている。米国は日本同様に乗用車の割合が高い。

#### 4. TPPの影響

冒頭で述べたように、日本は、TPP交渉参加国のうち既に7か国（シンガポール、ブルネイ、チリ、ベトナム、ペルー、マレーシア、オーストラリア）とFTAを締結している。これらの国との間では既に二国間FTAによって関税の撤廃が進められてお

り、TPPを締結することによって日本からこれらの国に対する輸出がさらに増えるという効果は期待できない。一方、日本とFTAを締結していない米国、カナダ、ニュージーランドについては、TPPによって関税が撤廃されると、日本が優位にある工業製品を中心に輸出が増える可能性はある。

対米輸出の拡大期待は、日本からの直接輸出だけではない。TPP参加国の比較優位性を利用して、TPP参加国から対米輸出の可能性も指摘できる。日本企業は、東アジアに生産ネットワークを構築しているが、TPPの完全累積制度を活用してTPP参加国からの対米輸出の拡大も期待できる。

##### 4.1 日本の対米輸出への影響

TPPにより米関税の引き下げで日本からの対米輸出が有利化する。日米合意では、エンジンやブレーキ、トランスミッションなど400弱の自動車関連部品の87.4%にあたる品目の関税が即時撤廃の対象となった。米韓FTAの即時撤廃率（83%）を上回った。争点となっていた自動車本

図表 12 日本が対米輸出で支払う関税

(単位:100 万ドル)

HS コード	品目名	算定 関税額	平均 関税率
87	車両、付属品	1,004	2.5%
8703	乗用車	816	2.5%
8708	自動車部品	163	2.5%
8704	貨物自動車	14	4.0%
84	機械及び部品	240	3.4%
85	電気機器	191	2.7%
39	プラスチック	91	5.1%
40	ゴム	76	3.6%
90	光学機器	64	2.4%
91	時計	56	7.8%
29	有機化学品	50	5.1%
37	写真材料	26	4.9%
73	鉄鋼製品	24	4.7%
82	卑金属工具	22	4.3%
81	その他卑金属 (チタン、タングステン等)	20	12.5%
96	雑品	15	6.3%
38	各種化学生産品	12	5.4%
32	染料	12	4.2%
全品目合計		2,026	2.9%

注：関税額が 1,000 万ドルを超えるものを抜き出した。

資料：米国際貿易委員会より作成。

体の関税は、25 年で決着した。米国向けプラスチック製品 (2.1~6.5%) やビデオカメラ (2.1%) の関税を即時撤廃する。また、日本地場産業にも米国などへの輸出に追い風。タオルの関税が、米国 (9.1%) は 5 年目に、カナダ (17%) は発効後すぐに

関税を撤廃する。関税の撤廃により、米市場で競合国との価格競争が有利となる。前述したように、米市場における競合国は、資本財や最終財の市場でドイツや韓国と競合している。韓国は米韓 FTA により関税面で日本より有利化しており、少なくとも、

これが是正されることになる。

日本の対米輸出が関税引き下げで恩恵を受ける業種は、対米輸出で税金を多額に支払っている業種であろう。支払金額が多額に上っている上位でみた業種が図表 12 である。日本企業は米国に約 20 億ドルの関税を支払っている。そのうち最大が自動車・部品の 10 億ドル、一般機械、電機、プラスチック、ゴム、光学機器、時計、有機化学品と続いている。自動車は即時撤廃でないので削減効果は期待できないが、自動車部品や一般機械、電機、プラスチックは関税引き下げの恩恵を即時に享受できる。

ただし、米国の輸入関税面から見ると、日本の主力輸出品である機械

(HS84)、電機 (HS85)、輸送機器 (HS87) の関税率は低い。関税支払金額では合計で全関税額の 7 割を占める 84 類、85 類、87 類はそれぞれ、3.4%、2.7%、2.5%と、全体平均の 3.0%とそれほど変わらない。米国の関税率が高い品目は、センシティブ品目である 60~64 類(繊維製品や履物)、51 類(羊毛)である<sup>ii)</sup>。

米国の対日輸入では、1994 年には、対日輸入品目 3,883 品目のうち 306 品目、約 4 割弱が輸入シェアで 50%を超えていた(図表 13)。中国は 164 品目にすぎなかった。輸入シェア 50%を超える品目の輸入金額は、対日輸入の 472 億ドルに対して対中輸入の 131 億ドルを超えていた。これ

図表 13 米国の輸入でシェアが 50%以上を占める品目数と輸入額

(金額：100 万ドル、シェア：%)

相手国	1994				2014			
	品目数	金額	当該国の品目数に占めるシェア	当該国の輸入額に占めるシェア	品目数	金額	当該国の品目数に占めるシェア	当該国の輸入額に占めるシェア
日本	306	47,292	8.0	39.7	83	9,616	2.2	7.2
ドイツ	154	2,389	3.8	7.5	130	11,517	3.2	9.3
中国	164	13,141	5.3	33.9	824	269,308	18.5	57.7
韓国	23	659	0.9	3.4	27	2,158	0.8	3.1
台湾	58	1,552	2.0	5.8	21	958	0.7	2.4
タイ	14	605	0.8	5.9	11	824	0.5	3.0

出所：大木博巳（季刊 101 号）

が 2014 年には対日輸入は 83 品目に激減し、日本からの輸入品目の 2.2% を占めるに過ぎない。

日本は米国の輸入で、輸入シェアが 50% を超えて圧倒的な強さを持っていた品目を 20 年間で 223 品目ほど喪失した。喪失した業種は HS2 桁分類でみて、HS84、85、87、90、29 の分野で減少している。

日本の対米輸出は、米市場で 1994 年当時のような圧倒的な強さを持つ製品の復活を期待することはできない。米国の輸入における日本の競合相手は、ドイツや韓国などで、これらの国とは横一線で並んでいる。これが米国の輸入における日本の新しい現実（ニューノーマル）である。ニューノーマルにおける日本の対米輸出は、量から質への転換にある。安倍政権が打ち出した成長戦略では、インフラ輸出に注力している。また、消費財分野では日本の高機能製品の輸出拡大も期待できる。

課題は、TPP による関税削減の追い風を生かす米市場開拓の取り組みである。日本が技術的優勢を持ちながら市場開拓に敗退したデジタル家電の過去の失敗を繰り返さないこと

が重要である。米市場における日本の競争力は、80 年代から 90 年代初めにかけての日本の輸出競争力の異常な強さがなくなっただけで、ニューノーマルにおいても依然として日本は競争力を維持していると考える。

#### 4.2 米韓 FTA による韓国の対米輸出効果

対米輸出の関税撤廃・削減効果については、韓国の経験が参考となる。米韓自由貿易協定 (FTA) は、紆余曲折の上、2012 年 3 月に発効した。2007 年 6 月に一旦署名されたが、その後、再交渉され、2011 年 2 月に確定版の署名、2011 年 10 月に米国議会で批准、同 11 月に韓国議会で批准された。

米韓 FTA の骨子は、

- (1) 物品貿易、最終的には、韓国はコメなど 32 品目を除き全ての関税を撤廃。米国は全ての関税を撤廃。乗用車は、米国は FTA 発効後 4 年間、現行関税 (2.5%) を維持した後に 5 年目に撤廃。韓国は FTA 発効と同時に現行関税 (8%) を 4% に引き下げた後、5 年目に撤廃。

- (2) サービスはネガティブ・リスト  
に示さない業種は全て開放。
- (3) その他、政府調達では、中央政府機関について基準額（政府調達義務）を WTO 政府調達協定に比べ半減。知的財産権では、著作権の保護期間を 50 年から 70 年に延長。

韓国政府は、韓米 FTA による対米輸出増の影響として、自動車（部品を含む）が突出すると見込んでいた。実際はどうであったか。韓国政府は米韓 FTA 発効後の 2 年間における貿易の増減を調査した<sup>iii</sup>。これによれば、韓国の対米輸出は発効前の 2 年間と比べ 10.3% 増、輸入は 3.8% 減、発効 2 年目の FTA 輸出活用率は 75.7% であった。FTA 恩恵品目（関税の撤廃・引き下げにより恩恵を受ける品目）は、発効 2 年目の対米輸出が発効前の 1 年間に比べて 15.7% 増、輸入は 10.1% 増となり、拡大した。非恩恵品目（無線通信機器、半導体等）では輸出（1.9% 増）、輸入（23.8% 減）という結果であった。個別品目では自動車、自動車部品、石油製品などが恩恵を受けた。

### 4.3 在中国拠点への影響

TPP が日本の貿易に与えるもう一つの影響は、在中・ASEAN 日系企業の仕入（部材の調達先）・売上（販売先）行動に係わるものである。

在外日系企業の 3 大拠点は米国、中国、ASEAN である。図表 14-①は、2013 年における在外日系企業の世界主要拠点における日系製造業企業の仕入と売上の割合である。在外日系製造業は、日本や周辺国からの製品部材の輸入、部材の現地調達、製品の現地販売や現地生産拠点からの対日、対米輸出等様々な機能を持っている。仕入高と売上高の規模から見た、現地販売額では米国、日本向け輸出では中国と ASEAN、アジア向け輸出では ASEAN と中国における在外日系企業の金額が大きい。現地調達は米国、中国、ASEAN と同じような水準であるが、中国が一步抜けている。日本からの調達（輸入）では米国、アジアからの調達では ASEAN が大きい。

2001 年と 2013 年のシェア変化をみると、仕入・売上面で中国の存在感の高まりが際立っている。図表 14-②は、2001 年と 2013 年における

図表 14 在外日系企業（製造業）の活動（仕入高と売上高）

## ① 現地法人（製造業）国・地域別仕入・売上の割合（2013年）

（単位：％）

国・地域	仕入							売上						
	現地調達	日本から	アジアから	北米から	欧州から	その他地域から	総仕入高	現地販売	日本向け	アジア向け	北米向け	欧州向け	その他の地域向け	総売上高
全地域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
米国	20.6	23.4	13.9	14.2	6.4	10.3	20.1	28.2	5.9	5.4	27.8	12.9	22.0	22.0
EU	6.6	8.7	7.8	8.7	73.9	7.1	9.2	7.5	2.3	3.4	3.6	55.8	10.3	10.2
NIEs3	8.2	12.0	11.9	3.3	1.6	29.5	9.4	8.6	8.3	24.3	1.7	2.5	10.9	9.1
ASEAN4	22.6	18.0	29.0	12.6	3.7	9.9	20.9	19.6	28.2	33.0	5.7	8.2	29.1	20.0
中国	25.7	18.3	19.2	9.3	3.3	4.0	21.8	21.1	40.2	24.6	19.2	7.8	4.9	21.3
香港	1.1	3.6	5.2	0.1	0.1	0.4	2.0	1.6	5.1	3.4	0.2	0.2	0.0	1.8
ASEAN10	27.8	26.8	36.0	13.8	5.6	37.4	27.3	22.4	38.9	53.9	8.9	9.9	36.6	25.6
北米	23.5	25.0	14.1	33.1	6.5	10.3	22.8	29.3	6.3	5.8	43.5	13.6	22.5	24.4

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

注：1. 内訳項目は積み上げ値が合計と合致するものの比率を合計に乗じて推計した。

2. 業種別推計値を積み上げて作成。

## ② 現地法人（製造業）各地域の総仕入・総売上に占める割合（2013年）

（単位：％）

国・地域	仕入							売上						
	現地調達	日本から	アジアから	北米から	欧州から	その他地域から	総仕入高	現地販売	日本向け	アジア向け	北米向け	欧州向け	その他の地域向け	総売上高
全地域	59.1	25.7	8.0	3.0	2.8	1.4	100.0	55.8	10.5	10.0	10.6	8.1	5.1	100.0
米国	60.8	29.9	5.5	2.1	0.9	0.7	100.0	71.6	2.8	2.4	13.4	4.7	5.1	100.0
EU	42.5	24.3	6.8	2.9	22.6	1.1	100.0	41.1	2.4	3.3	3.7	44.3	5.2	100.0
NIEs3	51.3	32.7	10.1	1.0	0.5	4.3	100.0	53.2	9.6	26.9	1.9	2.3	6.1	100.0
ASEAN4	63.9	22.1	11.1	1.8	0.5	0.7	100.0	54.9	14.9	16.5	3.0	3.3	7.4	100.0
中国	69.5	21.5	7.0	1.3	0.4	0.3	100.0	55.1	19.8	11.5	9.5	3.0	1.2	100.0
香港	32.5	46.0	21.0	0.2	0.1	0.3	100.0	48.8	29.9	18.9	1.3	1.0	0.1	100.0
ASEAN10	60.2	25.2	10.6	1.5	0.6	1.9	100.0	48.8	16.0	21.1	3.7	3.1	7.3	100.0
北米	61.0	28.2	5.0	4.4	0.8	0.6	100.0	66.9	2.7	2.4	18.9	4.5	4.7	100.0

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

注：1. 内訳項目は積み上げ値が合計と合致するものの比率を合計に乗じて推計した。

2. 業種別推計値を積み上げて作成。

## ③ 現地法人（製造業）国・地域別割合のシェア変化（2001年・2013年）

（単位：％ポイント）

国・地域	仕入							売上						
	現地調達	日本から	アジアから	北米から	欧州から	その他地域から	総仕入高	現地販売	日本向け	アジア向け	北米向け	欧州向け	その他の地域向け	総売上高
米国	▲25.6	▲13.3	▲5.0	▲6.6	▲2.8	▲19.8	▲18.0	▲29.5	▲2.2	1.0	10.0	6.6	6.5	▲19.7
EU	▲9.6	▲11.8	1.3	▲0.8	19.6	▲0.6	▲9.0	▲7.0	▲1.4	▲0.6	▲0.5	▲12.7	1.7	▲6.3
NIEs3	0.6	4.3	▲9.1	▲0.6	▲0.7	23.9	1.0	1.4	▲7.3	3.2	▲3.2	0.4	1.6	0.7
ASEAN4	8.5	5.6	▲1.4	6.7	1.5	▲16.1	6.7	11.4	▲7.8	▲13.2	▲4.7	2.1	4.8	6.3
中国	20.5	13.4	10.5	5.0	2.8	2.4	16.7	17.1	24.2	15.7	17.1	7.2	0.2	16.3
香港	▲2.1	0.1	▲4.4	▲2.0	▲0.4	▲1.9	▲1.7	▲0.1	▲9.0	▲2.0	▲3.4	▲0.6	▲0.3	▲1.3
北米	▲22.3	▲19.0	▲4.8	▲9.0	▲2.3	▲18.5	▲18.5	▲28.0	▲2.9	0.8	▲16.6	7.0	5.4	▲20.2

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

注：1. 「全地域」を100とした場合の構成比

2. 2001年の「中国」の数値は、原資料の「中国」より「うち香港」の数値を差し引いたもの。

在外日系企業の全地域の仕入・売上げに占める各拠点のシェアを差し引いて増減を求めたものである。中国のシェアは、2001年から2013年間で、総仕入高、総売上高とも16%ポイント拡大しており、米国の減少分を相殺している格好である。また、在外日系企業の現地調達に占める中国の割合は、20.5%ポイントも上昇している。日本からの調達では、13.4%ポイント、アジアからの10.3%ポイントそれぞれ上昇している。売上では、現地販売では17.1%ポイント拡大している。日本向け販売、アジア向け販売では10%ポイント以上の拡大している。

米国、中国、ASEANの各拠点の役割を見ると、米国では仕入れは日本からの輸入に依存している割合が高い、売上では現地販売の比率が高い(図表14-③)。中国の現地調達比率は69.5%と高く、販売面では現地比率が55.1%、日本向けが19.8%、アジア向けが11.5%と輸出比率が高い。

ASEANも中国同様に現地調達の比率が6割を超えて高く、また日本からの部材調達も中国同様に2割を超

えている。売上では、ASEAN10は現地販売比率が5割を下回っている。日本やアジア、その他地域への輸出比率が高い。

在外日系企業にとって、中国やASEANは重要な輸出拠点となっている。TPPが日系企業の在外拠点の輸出に与える影響としては、まず、中国からの輸出がTPP参加国の対米輸出と比べて不利化することが挙げられる。前述したように米国の関税は、繊維・アパレルの関税率が高く、労働集約的な財の価格競争力が低下する。

図表15は、在中国の日系企業の活動(調達、販売)状況である。製造業では、現地調達、販売とも輸送機器が最大となっている。輸出では、情報機器が対日輸出で、輸送機器が対米輸出(北米)で最も金額が大きい。日系企業は、パソコンや携帯電話、ゲーム機器等の情報機器はASEANや中国で生産(生産委託)して日本に持ち込む(逆輸入)ことができた。2001年時点では、ASEAN拠点からの逆輸入が金額では大きかったが、2013年では在中国拠点がASEANを上回っている。一方、輸送

機器は、2013 年に在中国日系企業の対米輸出が急拡大している。他の機械産業の輸出は日本向けが主となり次にアジア向けとなっている。輸送機器の対北米輸出は、TPP により関税の不利化が起きれば様子が変わる可能性がある。米国の機械、電機、輸送機器の関税率は平均 3%程度と比較的低いが、中国の賃金高騰や割高な元の対ドルレートを考慮すると、関税面での不利化が、中国から ASEAN にシフトさせる契機となる可能性が指摘できる。

日本の対米輸出は、米国の輸入デ

ータでみると 2000 年代に大きく後退した。TPP は、日本からの輸出を促進して、日本からの対米輸出の長期停滞に歯止めをかけることに貢献するかもしれない。しかし、かつてのような、日本から米国に大量の製品を輸出するようなことにはならない。

TPP の影響として注目すべき点は、在外日系企業による対米輸出である。日系企業は東アジアで生産ネットワークを構築している。その中で、在外日系企業にとって中国は重要な対米輸出拠点の一つである。すでに中

図表 15 中国の現地法人（業種別）地域別、仕入高・売上高（2013 年）

（単位：10 億円）

		仕入高						売上高							
		現地調達	日本	アジア	北米	欧州	その他	統計	現地販売	日本	アジア	北米	欧州	その他	統計
<b>総合計</b>	<b>総合計</b>	17,119	6,196	1,594	436	103	54	25,501	23,747	5,757	3,340	2,422	778	315	36,358
<b>製造業</b>	<b>製造業計</b>	11,891	3,686	1,204	220	73	44	17,117	13,749	4,932	2,874	2,373	738	289	24,955
	食料品	868	58	20	0	2	3	951	1,306	59	8	4	2	1	1,380
	繊維	169	36	15	1	10	2	232	336	221	32	4	12	2	606
	木材紙パ	36	14	1	0	1	-	52	69	9	3	0	0	0	81
	化学	415	146	92	0	1	5	660	877	107	93	5	10	8	1,100
	石油・石炭	31	27	3	0	0	-	61	77	0	0	-	-	2	80
	窯業・土石	75	22	6	0	0	0	105	148	44	9	4	2	2	208
	鉄鋼	499	152	21	0	1	-	673	882	10	23	10	7	1	934
	非鉄金属	584	57	15	0	0	0	656	874	125	23	6	2	0	1,030
	金属製品	181	41	12	0	1	0	235	233	117	23	2	0	10	385
	はん用機械	595	54	18	0	3	-	671	538	154	28	52	138	41	952
	生産用機械	301	152	7	0	0	0	461	558	113	24	10	9	4	718
	業務用機械	233	85	214	4	0	0	536	116	478	374	19	19	0	1,007
	電気機械	1,049	241	151	15	1	9	1,466	1,194	602	331	37	44	14	2,222
	情報通信機械	1,174	1,121	480	1	5	1	2,782	1,172	1,979	646	45	33	7	3,883
	輸送機械	5,240	1,336	67	195	46	10	6,893	4,722	624	1,136	2,160	452	194	9,289
	その他の製造業	439	146	81	2	2	12	683	645	290	120	15	8	2	1,080
<b>非製造業</b>	<b>非製造業計</b>	5,228	2,511	390	216	30	11	8,385	9,998	825	466	49	41	26	11,403
	農林漁業	19	-	-	-	-	-	19	18	3	0	1	3	0	26
	鉱業	x	-	-	-	-	-	x	1	15	-	-	-	-	16
	建設業	168	1	2	-	0	-	171	198	1	0	-	0	1	201
	情報通信業	43	4	1	-	2	1	51	82	84	6	0	0	2	174
	運輸業	251	24	9	4	1	7	297	385	67	14	5	3	8	482
	卸売業	4,225	2,439	338	212	27	2	7,242	8,073	544	250	41	34	15	8,958
	小売業	246	16	3	-	-	-	265	492	14	1	1	0	0	508
	サービス業	199	26	33	0	0	-	258	483	95	195	0	0	0	773
	その他の非製造業	x	0	5	-	-	-	x	266	1	0	-	-	-	267

出所：図表 14 と同じ

国は、賃金高騰と割高な元の対ドルレートで輸出競争力が低下している。労働集約的な産業では、日本企業や外資系企業、さらに中国企業でさえ、中国以外に生産拠点を確保して欧米向け輸出を中国から切り替えるチャイナ+1の動きが出ている。その受け皿としてベトナムが注目されている。すでに、アパレル産業や携帯電話では、ベトナム生産が進み、アパレルでは対米輸出が拡大している。TPPを契機として在東アジアの製造拠点の役割の見直し、日本の貿易に影響を与えることになる。

#### 参考文献

- ・ 大木博巳「日本の輸出構造分析(4) ニューノーマルにおける対米輸出の課題」、季刊『国際貿易と投資 No101』国際貿易投資研究所 2015年秋号

- ・ 百本和弘「一朴槿恵政権のFTA政策—韓中FTAとTPPへの対応を中心に ITIメガFTA研究会報告(1)」ITI調査研究シリーズ 2016年
- ・ 農林中金総合研究所「TPP(環太平洋連携協定)に関するQ&A」2011年
- ・ 経済産業省「海外事業活動基本調査結果概要」各年版
- ・ ジェトロ「世界貿易投資報告書」

#### 注

- i 大木博巳「日本の輸出構造分析(4)」ITI季刊101号
- ii ジェトロ通商弘報「日本が対米輸出で課される関税は23億ドル、平均関税率は3%」2015年10月23日
- iii ジェトロ通商弘報「対米輸出は10.3%増—韓米FTA発効後2年間の「成果」を発表」2014年4月4日